

令和4年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年6月14日

上場会社名 カレント自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7690 URL <https://www.currentmotor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡辺 一世 TEL 045-476-1000
 配当支払開始予定日 —
 中間発行者情報提出予定日 令和4年7月29日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期中間期の連結業績(令和3年11月1日~令和4年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年10月期中間期	2,852	△7.8	102	△63.1	98	△64.0	57	△68.3
令和3年10月期中間期	3,091	146.2	278	231.5	274	241.2	181	196.6

(注) 中間包括利益 令和4年10月期中間期 59百万円(△67.8%) 令和3年10月期中間期 183百万円(194.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
令和4年10月期中間期	96.80	—
令和3年10月期中間期	302.30	—

(注) 令和3年10月期中間期においては、潜在株式が存在しないため、令和4年10月期中間期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年10月期中間期	1,616	520	31.7	870.91
令和3年10月期	1,647	536	31.7	871.26

(参考) 自己資本 令和4年10月期中間期 512百万円 令和3年10月期 522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年10月期中間期	△85	△23	△3	843
令和3年10月期中間期	159	△34	122	821

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年10月期	0.00	0.00	0.00
令和4年10月期	0.00	—	—
令和4年10月期(予想)	—	—	—

(注) 令和4年10月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 令和4年10月期の連結業績予想（令和3年11月1日～令和4年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	7,500	29.9	500	23.6	490	23.7	330	25.2	550.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.10 「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和4年10月期中間期	600,000株	令和3年10月期	600,000株
② 期末自己株式数	令和4年10月期中間期	12,000株	令和3年10月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	令和4年10月期中間期	594,630株	令和3年10月期中間期	600,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、各種政策の効果により経済活動の正常化が期待されますが、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足やウクライナ情勢の深刻化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、新車の安定的供給にはまだ時間を要する状況であり、自動車アフターマーケット領域では中古車の需要は引き続き堅調に推移していく見通しであるものの、より厳しくなる競争環境を踏まえ、当社は成長のための体制を作るべく積極的な先行投資を行うとともに、収益の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,852,018千円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益102,594千円（前年同期比63.1%減）、経常利益は98,730千円（前年同期比64.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は57,560千円（前年同期比68.3%減）となりました。

なお、当社グループは「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,470,586千円で、前連結会計年度末に比べ33,208千円減少しております。現金及び預金の減少112,999千円、商品及び製品の増加102,062千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は145,626千円で、前連結会計年度末に比べ1,927千円増加しております。工具、器具及び備品の増加11,365千円、繰延税金資産の減少10,299千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は953,180千円で、前連結会計年度末に比べ309千円減少しております。短期借入金の増加110,000千円、未払法人税等の減少72,595千円、未払消費税等の減少45,331千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は142,565千円で、前連結会計年度末に比べ14,811千円減少しております。長期借入金の減少23,310千円、資産除去債務の増加8,661千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は520,466千円で、前連結会計年度末に比べ16,160千円減少しております。当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加57,560千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による利益剰余金の減少21,420千円、自己株式の増加による減少46,800千円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は843,199千円（前連結会計年度末比112,999千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85,552千円（前年同期は159,421千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上89,170千円、棚卸資産の増加額102,528千円、法人税等の支払額92,251千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,842千円（前年同期は34,803千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,773千円、敷金保証金の回収による収入9,820千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,604千円（前年同期は122,805千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入230,000千円、短期借入金の返済による支出120,000千円、長期借入金の返済による支出23,310千円、自己株式の取得による支出46,800千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出45,000千円によるものです。

(3) 今後の見通し

令和4年10月期の通期業績予想につきましては、令和3年12月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,199	843,199
受取手形及び売掛金	105,753	—
売掛金	—	112,328
商品及び製品	398,341	500,403
仕掛品	937	1,404
その他	47,036	17,821
貸倒引当金	△4,474	△4,570
流動資産合計	1,503,795	1,470,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,400	37,558
機械装置及び運搬具（純額）	17,538	14,416
工具、器具及び備品（純額）	5,322	16,688
有形固定資産合計	43,261	68,663
無形固定資産		
のれん	5,429	2,623
ソフトウェア	7,996	7,009
無形固定資産合計	13,426	9,633
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	10,984
繰延税金資産	20,965	10,665
敷金及び差入保証金	45,050	35,240
その他	10,010	10,439
投資その他の資産合計	87,011	67,330
固定資産合計	143,698	145,626
資産合計	1,647,493	1,616,212

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,738	148,151
短期借入金	450,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	46,620	46,620
未払金	126,086	107,321
未払費用	19,094	23,696
未払法人税等	91,875	19,280
未払消費税等	48,845	3,513
前受金	28,916	24,236
製品保証引当金	91	142
賞与引当金	8,551	11,753
役員賞与引当金	12,268	—
その他	6,400	8,464
流動負債合計	953,489	953,180
固定負債		
長期借入金	143,250	119,940
退職給付に係る負債	1,930	1,687
資産除去債務	7,607	16,268
繰延税金負債	220	300
その他	4,370	4,370
固定負債合計	157,377	142,565
負債合計	1,110,866	1,095,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	512,757	548,897
自己株式	—	△46,800
株主資本合計	522,757	512,097
新株予約権	—	1,505
非支配株主持分	13,868	6,863
純資産合計	536,626	520,466
負債純資産合計	1,647,493	1,616,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	(自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	3,091,744	2,852,018
売上原価	2,342,597	2,191,936
売上総利益	749,147	660,082
販売費及び一般管理費	470,986	557,488
営業利益	278,160	102,594
営業外収益		
受取利息	5	10
固定資産売却益	900	—
その他	25	716
営業外収益合計	930	727
営業外費用		
支払利息	4,312	4,164
保証料償却費	235	235
為替差損	166	190
その他	294	—
営業外費用合計	5,009	4,591
経常利益	274,082	98,730
特別利益		
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	—	8,956
本社移転費用	—	10,604
特別損失合計	—	19,560
税金等調整前中間純利益	274,082	89,170
法人税、住民税及び事業税	81,892	19,656
法人税等調整額	8,691	10,379
法人税等合計	90,584	30,035
中間純利益	183,497	59,134
非支配株主に帰属する中間純利益	2,119	1,573
親会社株主に帰属する中間純利益	181,377	57,560

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
中間純利益	183,497	59,134
中間包括利益	183,497	59,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	181,377	57,560
非支配株主に係る中間包括利益	2,119	1,573

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	274,082	89,170
減価償却費	3,324	7,713
のれん償却額	2,806	2,806
固定資産売却益	△900	—
固定資産除却損	—	8,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,850	3,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	415	△242
受取利息	△5	△10
支払利息	4,312	4,164
受取補償金	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,919	△6,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,409	△102,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,698	33,412
未払金の増減額 (△は減少)	50,448	△3,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,669	△45,331
その他	△14,047	19,494
小計	206,902	864
利息の受取額	5	0
利息の支払額	△4,312	△4,164
補償金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△43,173	△92,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,421	△85,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,369	△31,773
有形固定資産の売却による収入	900	121
無形固定資産の取得による支出	—	△1,582
長期貸付金の回収による収入	2,768	—
敷金保証金の差入による支出	△27,841	—
敷金保証金の回収による収入	52	9,820
その他	△313	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,803	△23,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△27,195	△23,310
自己株式の取得による支出	—	△46,800
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45,000
新株予約権の発行による収入	—	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,805	△3,604

カレント自動車株式会社 (7690)
 令和4年10月期 中間決算短信
 (単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年4月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,422	△112,999
現金及び現金同等物の期首残高	573,942	956,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	821,364	843,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和4年1月28日開催の株主総会決議に基づき、自己株式12,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が46,800千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が46,800千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。